



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



2p～12月定例会・臨時会

おいしくなあれ（富内小 収穫祭）

4p～平成27年度決算審査特別委員会

7p～ここが聞きたい！6人の議員が一般質問

13p 委員会報告

14p 議員研修報告

15p 議会災害対策支援本部設置

16p 議員定数と報酬について

No.41

2017.1.31 発行



むかわ町議会

〒054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

各会計補正予算

各会計	補正額	補正後の総額
一般会計	7427万円	110億850万円
国民健康保険特別会計	1210万円	16億8560万円

第4回議会定例会

平成28年第4回議会定例会は、12月13日・14日の2日間開催されました。

6名が一般質問を行い、町長から提出のあつた議案6件、諮詢1件を審議し、決算審査特別委員会から報告された審査結果についても全件認定しました。

意見書案は、5件を審議し、4件を可決、1件を否決しました。

【議案】

- ◆東胆振広域圏振興協議会を廃止する件
- ◆学校設置条例の一部を改正する件
- ◆国民健康保険特別会計補正予算

1千210万円

- ◆町民会館の設置及び管理条例に関する条例の一部を改正する件
- ◆高額医療費の件数の増加に伴うものです。

富内生活館を廃止し、富内銀河会館を新設するためです。

推薦（任期満了により）
穂別栄40番地2
清本 正敏 氏（再任）

穂別85番地4

大浦 恵美子氏（再任）

【諮詢問】



採択された意見書

- 「全国規模の総合的なアイヌ施策の根拠となる新たな法律」の早期制定を求める意見書
 - JR北海道への経営支援を求める意見書



みなさん、一緒に《栄和地区 なかよし広場》

【贊成討論】

北村議員 安定財源を求めるのであれば、高所得者には高負担です。

平成28年第3回
議会監査委員会

部改正

(11月28日開催)

其三

一
議會費

卷之三

部改正

◆議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一 部改正

給与費（640万4千円追加）

◆特別職の職員で常勤のもの の給与に関する条例の一

期末手当

●大雨災害に関する意見書

- 年金支給額抑制に反対し
最低補償機能の拡充を求める意見書

【反対討論】

国民全体で、

- もし負があれば分かれ合わなければ、今後も続く年金システムは維持できず、反対意見とします。



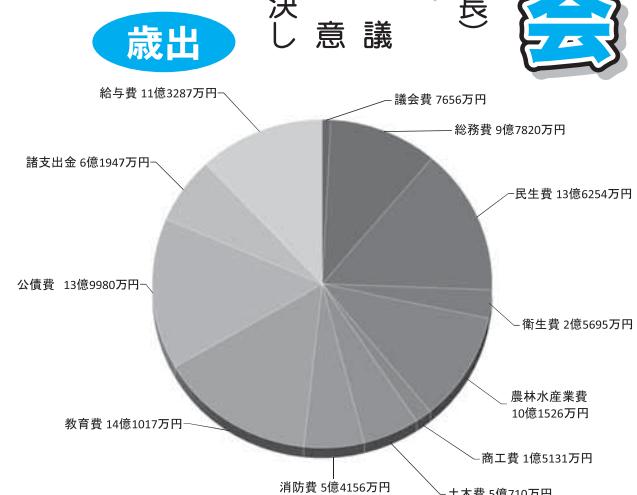
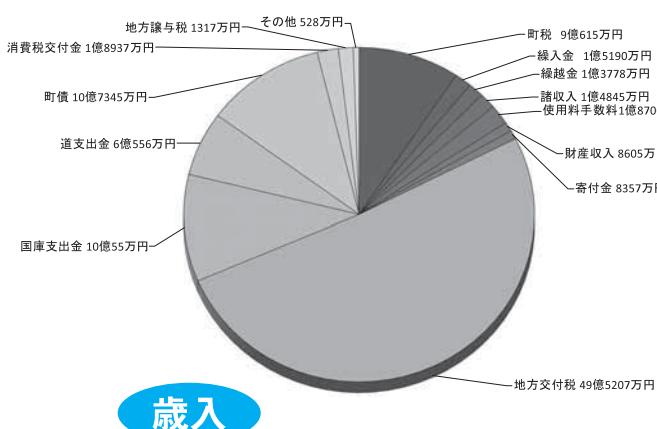
ぺったんこ、ぺったんこ

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会

平成27年度会計決算審査特別委員会（津川篤委員長）が10月27日28日31日の3日間で集中し審議しました。一般会計、他7会計の審査は、審査項目数78件で、監査委員を除く12名の委員で審議され、その後、意見交換をし、審査の結果すべて認定すべきものと議決しました。

		歳入	歳出	採決の結果
一般会計		97億0647万円	94億5184万円	全員賛成
特別会計	国保会計	保険事業 17億8378万円 直診事業 4億5874万円	16億9423万円 4億5826万円	全員賛成
	後期高齢者医療会計	1億2490万円	1億2440万円	全員賛成
	介護保険会計	8億4643万円	8億1022万円	全員賛成
	公会堂企業計	上水道事業 3億9550万円 下水道事業 5億2896万円 病院事業会計 3億0226万円	4億3141万円 6億1057万円 4億1635万円	全員賛成



合併10年

持続可能な行財政運営を

問 専門部署で対応する考え方はありませんが、産業振興課等との連携も図り、諸課題を解決できるよう努めます。

答 ふるさと納税の担当課が総務課ではなく、企画開発は専門部署で対応するべきでは。

答 寄付額で前年比32.5%減の8千722万円です。原因として、新たなPRができなかつた事、昨年、主力返礼品シシャモが不漁で6～8月の受け付けが停止となつた事、インターネットでの対応が遅れている事などが主な要因と考え、今後改善します。

問 佐藤委員 ふるさと納税が減少してきているが、要因と課題は。

質疑 ふるさと納税の減少

78件の質問で



ズバリ 指 描

地方創生事業の効果は

問 星委員 まちづくり耕
上事業の不用額の要因は。

答 想定した1件あたりの
事業費が少なかつたことや、
新制度が十分浸透していない
かたことが要因です。

自治会の加入率は

問 三上委員 自治会町内
会の加入率が鵠川地区71%、
穂別地区99%です。

この要因と、今後の事業
に与える影響を考え、加入
率促進を行政も主導してい
く必要があるので。

補助制度を整理し明確に

問 山崎満敬委員 補助金
制度には、特色ある地域事

業、芽だし事業等々、多種
あるが、似通った補助制度
の統合を検討するべきでは。
また、総務企画課は、制度
設計ばかりでなく、独自の
企画そのものを立案すべき
では。

答 市街地などの単身者の
未加入者が多いととらえて
います。

町内会独自にパンフレッ
トを作成したり、アパート
大家さんの協力を得て賃貸
時に加入促進をしています。

過など課題を整理し、利用 しやすい制度設計を考えま す。

答 似通った補助制度の經
過など課題を整理し、利用
しやすい制度設計を考えま
す。

行政としても、重要な課
題と捉え、パンフレットの
ひな形を用意し、自治会町
内会役員会でお願いをして
いますが、今後も一緒に考
えていきます。

問 北村委員 事業効果、
経済効果はどのように捉え
ていますか。

答 事業効果、補助金
の基準はどのようになって
いますか。

答 事業効果の検証にはま
だ時間が必要です。今回は、
直接経済効果を生む事業で
はなく検証していません。

答 基準は、要領に合致して
いるもので、主旨の効果、
継続性などをもとに判断し
ています。

企画し、住民サービス提供
をしていくことは、今後も
努力します。



78件の質問で



ズバリ 指摘

病院運営協議会の実態は

問 大松委員

厚生病院へ

の苦情、要望を町民から受けています。運営協議会の果たす役割は。

協議会の複数開催が必要では。

医療従事者の研修はどのように。

答 苦情への対応について、

町から指定管理者へ説明をしています。年1回、指定管理協定に基づき事業報告、計画、病院運営に関する事項等について協議しています。

町民、議会、行政からの意見、要望を反映しています。

年複数回の協議会の開催も考えています。看護師等の研修は、今後も継続して実施されるものと考えています。

意見交換

ズバリ指摘します

三上委員 自治会町内会の未加入世帯が841世帯もあることが判明しました。

高齢化による地域社会の現状から行政と地域の連携を深める対策を。

空き家対策なども課題を先延ばしにせず、調査研究をするように。

大松委員 60億円を超える基金があります。

基金条例にあるように、町民の福祉の向上を図るため、公営住宅料の独自軽減対策、介護保険制度では小規模事業所の経営難対策、独自の介護報酬単価の上乗せを。

北村委員 一般会計94億円

となる決算ではあつたが、財政が豊かと勘違いしないよう、検証する必要がある。

鵠川自治区の地域協議会が開催されていませんが、鵠川自治区もテーマを持ち行政が指導し積極的に開催を図るように。

野田委員 新規事業の制度設計をコンサルタントに外注していることが多いが、企画力を育てる、継承する点からも行政内部で企画立案すること。

交付金を支給し、交付先の契約が掌握されていない実態が判明しましたが、一定の金額を超えるものは、行政が関与、調査できる制度を。

ふるさと納税が減少しているが、大きな財源、町の活力にもなります、先進事例も参考に鋭意努力するよう。

山崎委員 補助金・交付金の事業には、メニューが多く、使われていない事業もあり、また新しい事業もPR不足と思われる。

見直し、再PRで整理調整を。

額の費用でPR映像を作成し、また「田んぼdeミニュージカル」記念映画も同様に、作成で終わらせず事業の成果を、日常的に活用すること。

合併10周年記念事業で多



凜とした行進（穂別消防出初式）

高齢者福祉対策としてJR日高線存続を

通学・通院・利用者の「足」確保



ながしま いさお
中島 熨 議員
NAKAJIMA ISAO

問 JR日高線の存続について、本町住民の日高線利用者動向については。

答 平成26年度の調査によると、1日平均129名です。苫小牧市内の高等学校へ通学する生徒は約80名で、医療機関に通院する高齢者を含めると、ほぼ同様の人數で推移しています。

視点が重要だと考えています。北海道全体さらには国として対応すべき問題と受け止めています。

今後においては国、北海道、関係自治体との連絡、連携、情報交換を行いながら、JR日高線存続に向け早期の復旧に努めていきたいと思っています。

命です。今後、JR日高線復旧に向けて対応していきたいと考えています。

汐見一区の高潮対策は

北海道に防潮堤設置要望



問 昨年八月の台風により汐見一区の民家床下浸水、町の飲料水供給施設に高潮被害が発生しました。これらの対策は。

答 水道施設周辺の大型土

のうによる越波対策、さらには排水作業効率化のため、配水管集水ますの一部拡大を図り、適切な管理に努めます。

高潮に対する防潮堤について、海岸管理者が北海道ですので、防潮堤の設置などを強く要望していく考

アイヌ施策の連携・拡充を



みかみ じゅんいち
三上 純一 議員

学校トイレの洋式化促進を

問 鶴川中学校のトイレの
洋式率は100%ですが、

答 トイレ総数110個に

穂別小中学校は31%にとどまりており、学校間で大きな違いがあります。

いります。中央小学校の完成により洋式化率は65%程度になります。

まちづくり計画の中でも推進

象徴空間への連携は

ています。

むかわ町のまちづくり計

問
官房長官は、道アイヌ

協会の要望を受け「生活向

「対策や貧困問題などを含め幅広くアイヌ政策に取り組む必要があり、法的措置の必要性についても総合的に検討したい」と表明しました。

また、2020年に「民族共生象徴空間」が白老町に整備されます。近隣町としての連携は。

答　国が法的措置の必要性について総合的に検討する方針は大きな一步です。

北海道も最重要課題とし

（白老町）の協議体制が整った時点で対応を図ります。

むかわ町のここが聞きたい

子どもの医療費「窓口負担なし」で健康づくりを

低所得者世帯への「窓口負担なし」は8月から実施



おおまつ きみこ
大松紀美子 議員
OOMATSU KIMIKO

問 児童・生徒の、う歯発見率が依然として高く、う歯ゼロへの取り組みが急務と考えますが。
また、^{ハチマルニイマル}8020運動を取り組む考えは。

答 児童・生徒の体力づくりに、歯の健康が必要と考えます。

として、各小中学校で昼食後の歯磨きタイム、歯科保健教室やフッ化物洗口を実施しています。

8020運動は健康増進計画の中に位置づけています。

この問題は、2年前にも質問しています。同じような答弁でした。

ここ数年でも、乳児健診や就学前健診、学校健診で

のう歯の発見率が依然高い状況にあります。

なかには就学時健診時15本の虫歯がある児童もいます。

「むかわ町の子どもたちから虫歯をなくす」気概を持った取り組みが必要と考えます。

町は、18歳までの医療費還元事業を行っていますが、なぜこのような実態なのか。

医療費窓口負担の無い「現物給付」に変えていくことで、この状況が改善されると考えますが。

また、特に虫歯の多い子どもに対し、個別に指導・相談を行うべきと考えます。

が。

問 低所得者への現物給付制度は来年度当初からですか。

答 8月に向けて医師会と協議しています。

対象は非課税世帯と考えています。

小学1年から18歳まで、通院・入院とともに一部負担金のみとします。



言葉の解説
※う歯＝虫歯のこと。
(歯を大切に)

※この他、就学援助の入学準備金を3月までに支給すること。
JR日高線の全線維持、存続に向けての町の対策について質問しています。

空き家の利活用と解体促進は



空き家バンク制度と助成制度で

問 空き家の利活用及び解体などを促進する仕組みづくりについて。

答 町のホームページで、空き家情報を提供する、空き家バンク制度を整備します。

現在、借家の改修費を助成する「はーとふる・ほむ助成事業」があります。新規事業で、空き家を購入した方が改築する場合に利用できるリフォーム助成支援事業を次年度に向けて進めます。

問 老朽家屋を解体すると、町内の業者を利用すると、



ふるさと納税返礼品の開発は

他団体と協議を進めて

やまざき
山崎 みつよし
満敬 議員
YAMAZAKI MITSUYOSHI

問 ふるさと納税について、
①3年間の納税状況は。
②3年間の返礼品の開発状況は。

答 ①平成25年度、4千500万円・平成26年度、1億1千500万円・平成27年度、7千800万円・平成28年度11月末2千200万円で、昨年同時期の4割弱程度の実績です。

②③利便性を高めるため、ネット上で手続きを簡略化し、来年度から運用出来るよう大手サイトとの間で準備を進めています。

答 特産品の返礼その他出来るものは、委託する方向で考えます。

答 大変反省しています。現在、新しい特産品をPR出来るよう企画し、他団体と協議を進めています。

問 現在、ふるさと納税に関する、どの課が担当していますか。

答 総務企画課で担当しています。

問 返礼品の内容は、観光協会で行っています。

観光協会への助成を増やして、専門の人員を確保しては。

恐竜ワールド構想の目標

2月末をめどに策定



野田 省一 議員
NODA SHOICHI



【問】昨年の答弁で、恐竜ワールド構想の学術、教育、産業等の連携、組織体制を速やかに整備すると答弁していましたが、具体的な連携、進捗状況は。

【答】恐竜ワールド推進グループを設置し構想推進計画の策定業務の調整をし、民間組織「恐竜ワールドセンター」の設立、運営に努めてきました。

役場内組織では、構想の推進に関連する各グループの主幹を中心とする役場内検討会議を立ち上げています。

【答】構想の中で既存の施設の有効活用、新たな施設の機能、役割を検討しています。

博物館に関しては、気軽に立ち寄れる施設、産業に関連する部分も組み合わせる考えです。

【問】昨年の答弁で、公共施設等総合管理計画の策定を進め、既存施設の有効活用を含め調査、研究を進め、年次的な事業の実施を図つていくとしていましたが、その後は。

【答】目的は、まちづくりそのもので、むかわ町として一体感をさらに醸成する事も目的のひとつです。

【問】構想そもそもの目的と課題は。

【答】目的は、まちづくりそのもので、むかわ町として一体感をさらに醸成する事も目的のひとつです。

【問】構想そもそもの目的と課題は。

【答】目的は、まちづくりそのもので、むかわ町として一体感をさらに醸成する事も目的のひとつです。

組織体制・連携は

構想の年次プランは

す。

そもそもの課題は

「むかわ町の自慢をつなげ、魅力と笑顔のあふれるむかわ」を目的とするものです。

課題は、恐竜ワールドの持つ価値、研究、教育、資産、広報、それぞれの分野を結びつけ、町民の中で、共通認識、情報の共有、施設の共有を図つていくこと

です。

新総合事業で安心できる介護を



きたむら あさむ
北村 修 議員

国保税の引きあげは認められない

学力テストの公表で競争主義をあおるな

問 国保事業の都道府県化で保険税の引き上げが予想される。

問 学力テストの公表はしないこと。

現状のまま現行サービスを実施

問 介護保険法の改正で、要支援者の介護サービスが保険から外され、新事業に移行される。

町は平成29年からとしてきたが実施の内容は。

その際に、利用者の生活と権利、必要なサービスをどう守るか、事業者の経営、介護労働者の賃金や労働条件などの権利をどう守るかが重要な課題となります。

答 要介護状態になつても自立した生活ができる体制をつくり、平成29年より新総合事業を展開します。

問 身体介護など事業での内容は。

資格のある人での対応を。

答 要支援者の通所、訪問介護サービスは引き続き現状

問 これまでの内容を継続し、現状と同単価で、ヘルパーさんの賃金等に影響し

のまま継続できるよう現行サービスでの実施に努めます。

現在の介護予防サービスと変わらない選択、内容や利用料についても変わらず

に、認定や希望するサービ

ス内容も本人等と相談し、

総合事業ではサービスの拡充をします。

答 2回のケア会議で事業所の意向を確認済みで、今後細かい協議を進めます。

試算段階で300万円程度です。

差し押さえなどが広がる恐れがありますが、資格証の交付や納付金は100%が原則となれば、資格証の交付や

答 学力向上対策に取り組んでいるが、ただ単にテストの結果を求めていません。確かな学力を付ける学習環境や学習意欲をどう高めるかを常に考えていきます。

答 学力テストの公表はしないこと。



委員会報告

産業建設常任委員会(10月14日開催)

農作物の被害額

1億7千58万3千円!!

農作物の作況及び被災状況について

なるので重点的な改善策が必要などの意見交換を行い、調査は終了しました。

本件は、農作物の生育状況、農畜産物の出荷状況、被害状況について、担当より説明を受けた後、現地調査を行いました。
6、7月は長雨による日照不足で不安定な天候が続いたものの、8月に入り生育の遅れを取り戻す傾向にあつたが、一連の台風により収穫作業に遅れが見られました。 本件は、農作物の生育状況、農畜産物の出荷状況、被害状況について、担当より説明を受けた後、現地調査を行いました。 6、7月は長雨による日照不足で不安定な天候が続いたものの、8月に入り生育の遅れを取り戻す傾向にあつたが、一連の台風により収穫作業に遅れが見られました。 ついては、春レタスは前年度より出荷量は好調だったものの、トマト、馬鈴薯、かぼちゃ、露地レタスなどは天候不順や大雨の影響で前年度より大幅に減少しました。 米については若干収量は劣るが平年並みで、メロンは春先の天候不順で出荷量は減少したもの、肉牛は全国的な素牛不足から高価相場が続いて順調な経過でした。 農作物の被害状況については、土砂の流入、圃場の流出があり、町全体で1億7千58万3千円の被害額になつたと説明がありました。 委員からは、基幹産業である農業や林業の根本的な災害対策ををしないと、将来的に産業が立ち行かなく



胆振管内

町議会議員研修会

胆振管内の町議会議員研修会が11月29日午後2時から議員・議会事務局職員81名が参加し、壮瞥町で開催されました。

協働のまちづくりの大切さなど、講演に耳を傾けたところです。

開会に先立ち、4名の議員が10年以上の自治功労表彰を受けました。中島勲議員が表彰を受けました。

今後更なる活躍を期待して、松本勉議長会長はじめ、来賓など多くの方からお祝いの言葉が贈られていました。

研修会は「町村の行財政運営を考える」と題し、北海道町村議会常務理事谷本辰美氏による講演がありました。

本町の広報委員会では、学びの実践として、今回の議会広報の一般質問のレイアウト、文字数も読みやすい文字数として800字の制限、写真とのバランスを再考しました。

これからも、学んだことを、できるところから実践していきます。



全国町村議会

広報研修会

【広報研修で学び実践】

10月25日全国・町村議会広報研修会が開催され、全国199町村議会の参加で、本町からは三上純一議員と野田省一議員が受講しました。

研修は、3名の講師より「分かりやすく伝わる広報誌」・「読まれて伝わる広報誌」・「広報コンクールクリニック」など、議会広報の意義、編集テクニックを学びました。

本町の広報委員会では、

学びの実践として、今回の議会広報の一般質問のレイアウト、文字数も読みやすい文字数として800字の制限、写真とのバランスを再考しました。

これからも、学んだことを、できるところから実践していきます。

議会災害対策支援本部 設置対応報告

町議会は、むかわ町議会基本条例を平成26年1月に制定しました。

議会の防災活動として災害対策支援本部を設置し、災害から町民の生命と身体及び財産を守ろうとするものです。

昨年8月に発生した一連の台風による自然災害に際し、議会基本条例に基づき「議会としての災害対策支援」に取り組みました。活動の経過及び概要をお知らせします。

行政によるむかわ町灾害対策本部が大雨による水害の可能性・土砂災害等を想定し設置されました。

など緊急時に効率的な災害対策支援に及んでいないこともありました。

日	時間	議会災害支援本部	警 報 等
22	17：30	議員 打ち合わせ	
	18：25		大雨警報（土砂災害・浸水害） 洪水・暴風警報
	18：55		水防警報（待機）
23	2：22		水防警報（準備）
	2：40		町災害対策本部設置
	3：05	議会災害対策支援本部設置	
	8：00	鵠川地区参集できる議員で情報交換	
	8：45		鵠川市街地・春日1,711世帯に避難勧告（鵠川河川増水）
	9：00		鵠川はん濫危険情報
	10：30		土砂災害警戒情報解除
		議員 情報収集のため登庁	
	17：00	議会災害対策支援本部解散	
	23：30		水防警報（待機・準備）解除
	23：38		洪水警報解除

今回の議会災害支援本部設置により、緊急時の町民と行政とのパイプ役の重要性を再認識しました。今後は今回の経験を生かし、災害時に議会としての防災活動が町民の生命と身体及び財産を守ることが出

来るか検証すべきと考えています。また、発生が予知できな初期対応を含め29年度の課題として取り組んでまいります。



表紙の写真

11月25日に開催された富内小学校収穫祭で自分たちが育てたトマトでスープを作りました。

従来は災害時、各議員が対策本部が大雨による水害の可能性・土砂災害等を想定し設置されました。

災害状況・被害状況等を現地で確認し、町災害対策本部に状況提供をしていましたが、情報が重複すること

議員定数と報酬について議論

議会特別委員会（6人で構成）

現在の議員の平均年齢は68歳、改選期の平成30年では70歳です。世代交代が求められる状況にあり、将来のことを議論する必要があると考えました。また合併して10年で人口が1,900人減少していることも議論する必要性の大きな要因です。

〔委員会の一まとめ〕

■定数を次期一般選挙より現在の14人から1名減の13人に。報酬については、平成28年度議会費（議員報酬総額）の範囲内で増額

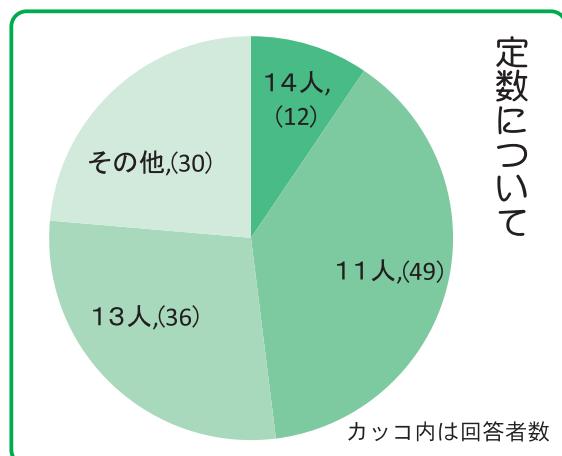
【その主な理由として】

- (1) 人口減少が進み、町民からの厳しい声を受け止めて。
- (2) 大幅な削減は、町民の声を行政に反映しにくい。
- (3) 議会の委員会構成を考慮して。
- (4) 報酬増で、若い世代の出馬意欲喚起に繋げたい。

町民アンケート結果

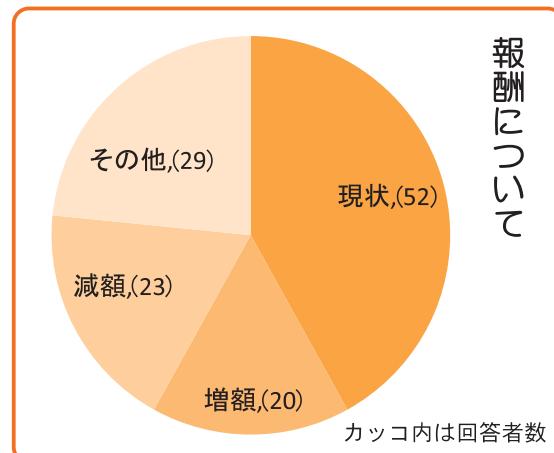
◆定数についての主な意見

- ・議員が多くすぎる。
- ・人口減少の推移と中期的方向として12人が良い。
- ・議会が機能する最低の議員数を望む。
- ・定数を減らし報酬を増額し、若い人の参加しやすい環境を。
- ・行政のチェック機能としてある程度必要。
- ・活動していない議員もいるので10人でも良い。



◆報酬についての主な意見

- ・現在の報酬が多い。
- ・1名減による財源で山分け的に増額することには賛成できない。



※議会報告会への参加や、アンケート調査にご協力いただきありがとうございました。
アンケート結果はホームページで2月1日から3月31日まで掲載します。

- ・現在の活動日数では多すぎる。
- ・町の代表なので現行で良い。
- ・報酬を拡充し、議員に専従できるように。
- ・若い人が出れるような報酬を。
- ・報酬だけでは生活できない。
- ・色々な経費もかかると思うので財政の許す限りで増やすのは良い。